



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社  
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,362	△0.2	3,065	7.0	2,767	△5.0	2,171	13.9
28年3月期第2四半期	32,437	3.7	2,865	8.9	2,912	1.8	1,906	△0.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,282百万円 (△7.8%) 28年3月期第2四半期 1,390百万円 (△49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	44.06	—
28年3月期第2四半期	38.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	87,612	63,615	72.5	1,289.17
28年3月期	88,828	64,263	72.2	1,301.81

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 63,523百万円 28年3月期 64,150百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	—	—	39.00	39.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	69,400	4.3	6,000	2.0	6,150	6.2	4,000	13.9
								円 銭
								81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	49,500,626 株	28年3月期	49,500,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	225,823 株	28年3月期	222,798 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	49,275,835 株	28年3月期2Q	49,285,548 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(4) 追加情報	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第2四半期 (平成29年3月期)	前第2四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	32,362	32,437	△74	△0.2
営業利益	3,065	2,865	+200	+7.0
経常利益	2,767	2,912	△145	△5.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,171	1,906	+264	+13.9
1株当たり四半期純利益	44.06	38.68	+5.38円	—
営業利益率	9.5	8.8	+0.7ポイント	

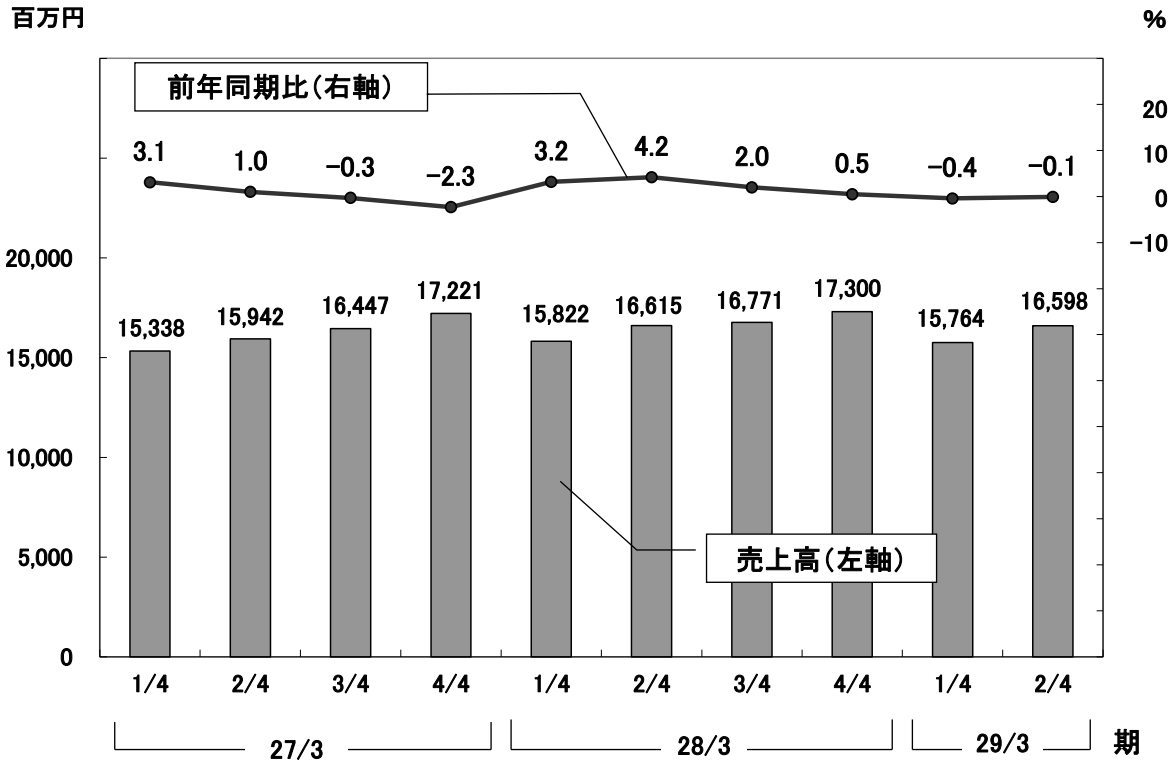
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移しましたが、個人消費では弱さが見られるなど、景気回復は足踏み状態となりました。当社事業に影響を与える国内新設住宅着工戸数は低金利環境の長期化が追い風となり、対前年で増加しました。海外では、米国経済が労働市場、個人消費ともに堅調で、景気は引き続き拡大しており、欧州においても、緩やかな景気回復を継続しているものの、中国やアジア新興国の一部では、成長が減速するなど当社事業を取り巻く環境は依然として不透明な状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、お客様本位と事実主義を活動原点に定め『1. 成長事業の確立 2. 収益力の強化 3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、お客様のご要望を元に成長や収益を考えた商品を生み出し、継続性のある事業活動によりお客様へ還元することで、持続的な成長を図り全社収益の向上を目指してまいりました。

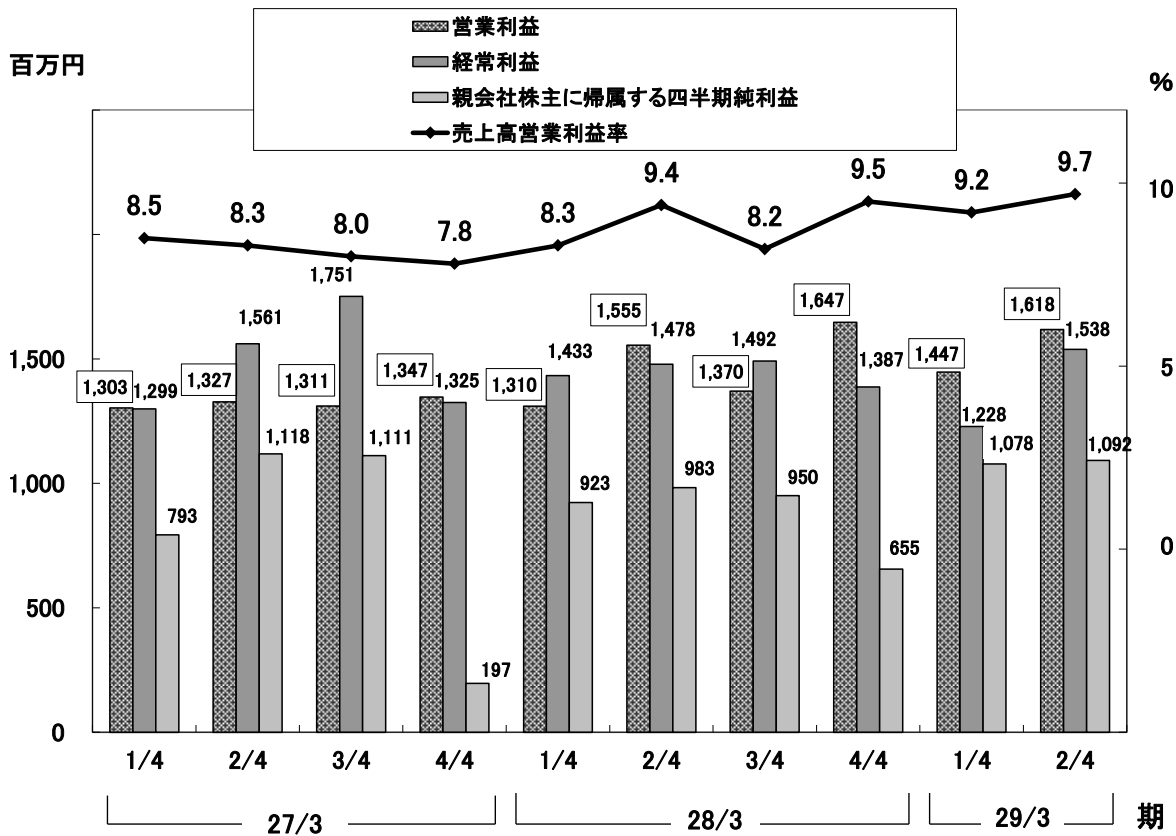
オフィス機器部門は、国内外で「ピーポップ」の販売が伸長しましたが、前年比で円高となった為替の影響を受けたことにより、減収となりました。インダストリアル機器部門では、海外機工品事業において為替が減収要因となったものの、国内で新製品をはじめとした木造建築用工具の販売が伸長したことや、住環境機器事業において主力の浴室暖房換気乾燥機の販売が増加したことなどにより、増収となりました。HCR機器部門では、車いすの販売台数が減少したことで減収となりましたが、製造工程の見直しと為替の影響などにより、コストダウンを実現し、営業損失が縮小しました。

この結果、売上高は323億6千2百万円(前年同期比0.2%の減収)、営業利益は30億6千5百万円(同7.0%の増益)となりました。経常利益は外貨建て資産等の為替差損が発生したことにより27億6千7百万円(同5.0%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億7千1百万円(同13.9%の増益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第2四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成29年3月期)	前第2四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,937	11,244	△307	△2.7
営業利益	2,090	2,430	△339	△14.0
営業利益率	19.1	21.6	△2.5ポイント	

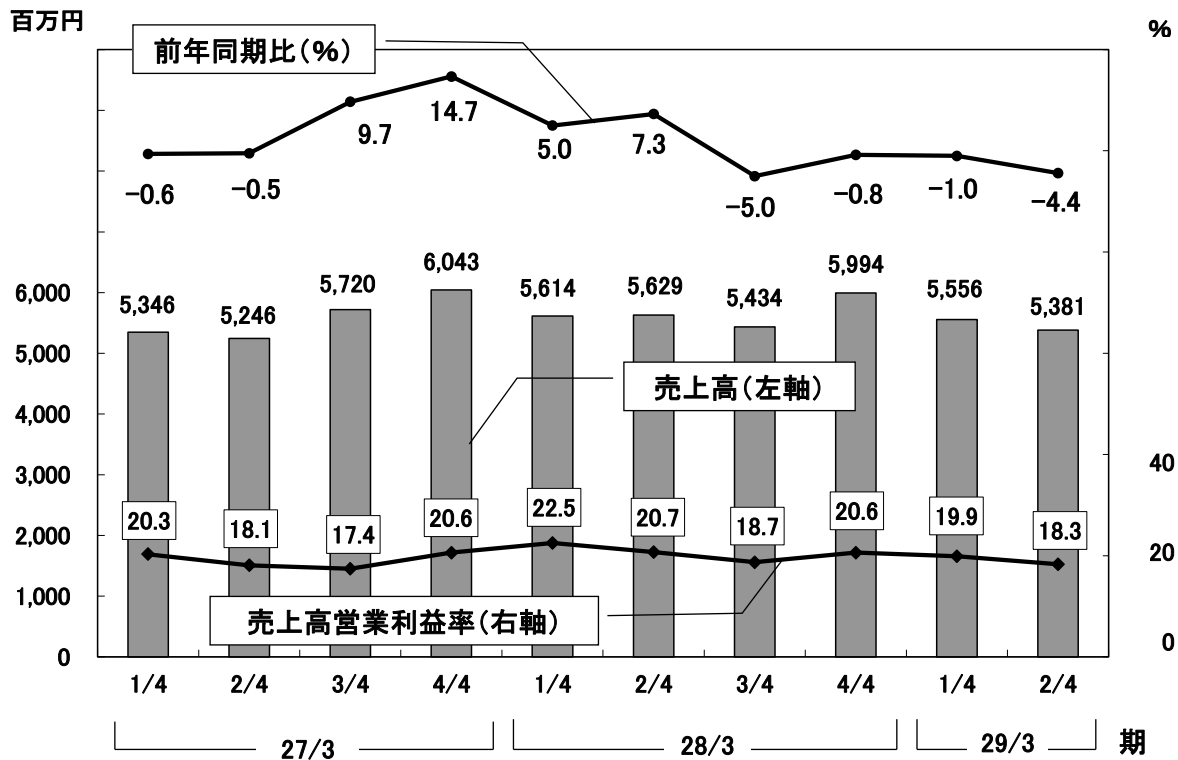
オフィス機器部門の当第2四半期は、売上高109億3千7百万円（前年同期比2.7%の減収）、営業利益は20億9千万円（同14.0%の減益）、営業利益率は19.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、文字表示作成機「Be pop（ビーポップ）」や高機能ホッチキス「バイモイレブン」の新製品発売が寄与し、事業全体で前年水準の売上を確保しました。

「海外オフィス事業」は、為替が前期比で円高となった影響を受けましたが、新製品の投入効果により「ビーポップ」が、欧州や北米、東アジアにおいて伸長したこと、ホッチキス販売も南アジア地域を中心に増加したことにより、事業全体では微増収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場が堅調に推移しましたが、為替が前期比で円高となった影響を受け、事業全体では減収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



## 『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成29年3月期)	前第2四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	19,812	19,456	+356	+1.8
営業利益	1,016	620	+396	+63.9
営業利益率	5.1	3.2	+1.9ポイント	

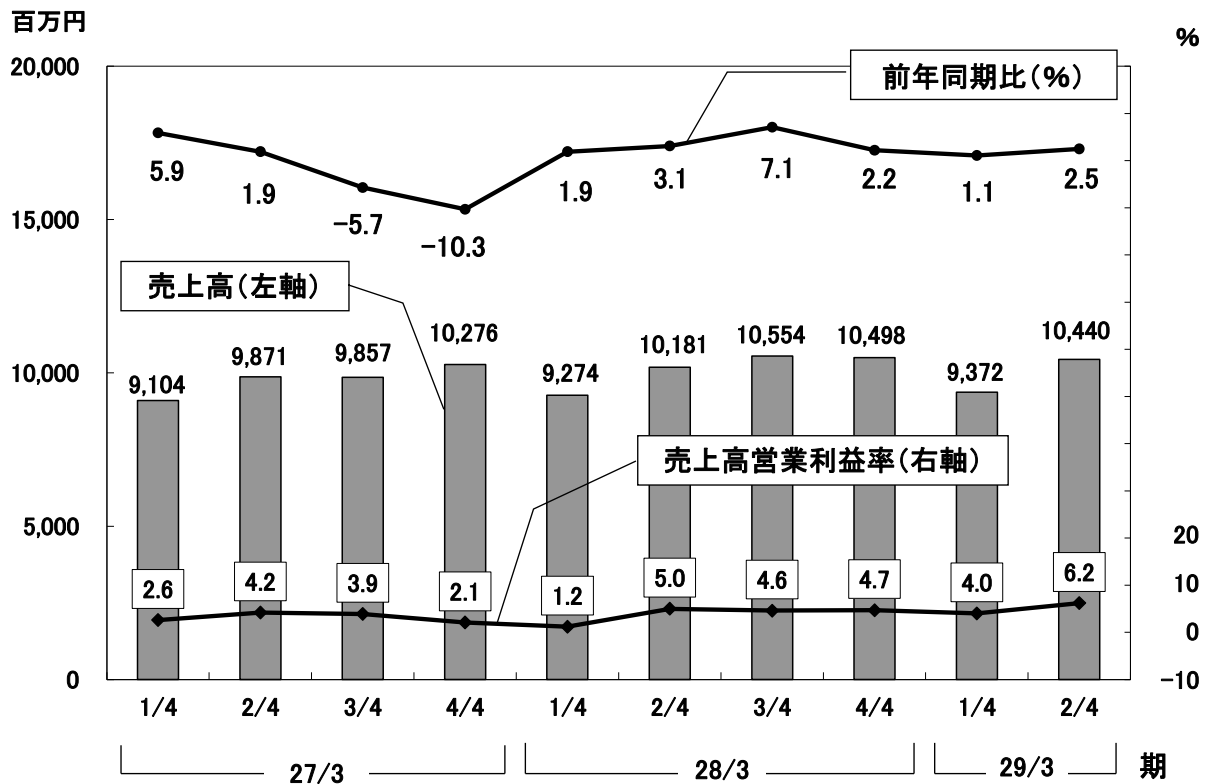
インダストリアル機器部門の当第2四半期は、売上高198億1千2百万円（前年同期比1.8%の増収）、営業利益は10億1千6百万円（同63.9%の増益）、営業利益率は5.1%となりました。

「国内機工品事業」は、非住宅鉄筋コンクリート建造物の着工数が減少したことにより、コンクリート構造物向け工具の販売は減少しましたが、新設住宅着工戸数が増加し、充電工具の新製品を中心に木造建築用工具の販売が伸長したことにより、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米での販売網の拡大によりコンクリート構造物向け工具・木造建築用工具ともに販売数量は増加したものの、為替が前期比で円高となった影響を受け、事業全体では減収となりました。

「住環境機器事業」は、床暖房システムやディスポーザーシステムの販売が減少しましたが、主力の浴室暖房換気乾燥機の販売が戸建て住宅や賃貸住宅向けに増加したことで、増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



## 『HCR機器部門』

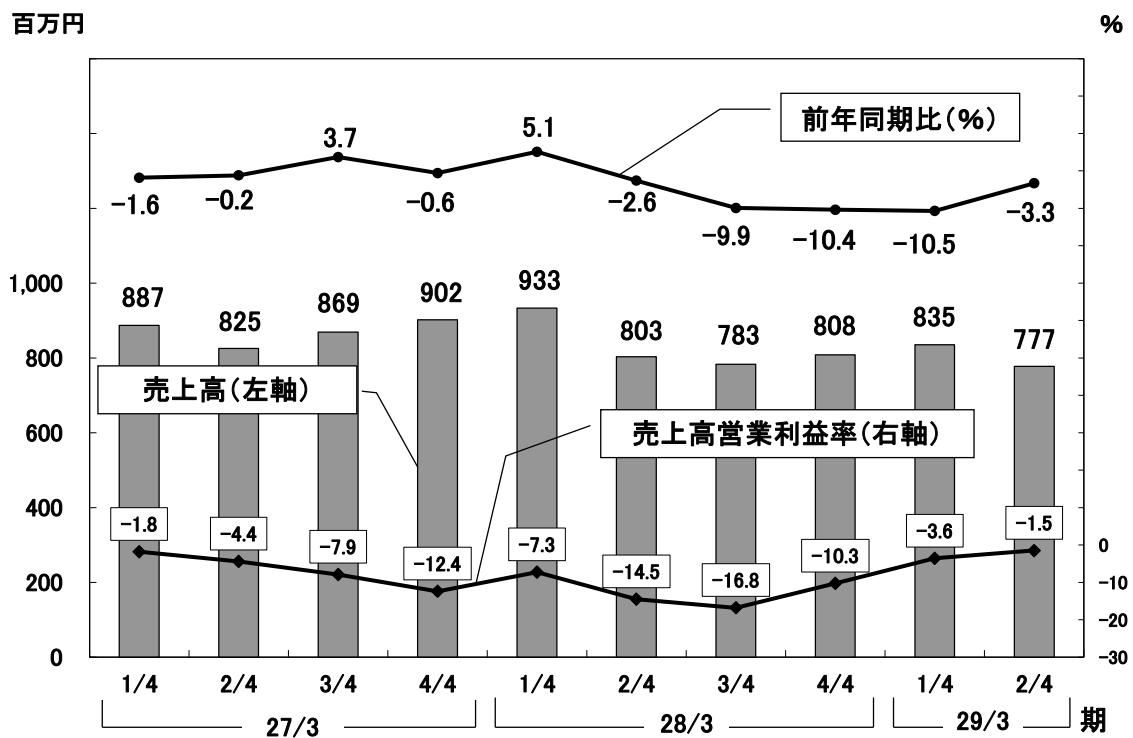
(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成29年3月期)	前第2四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,612	1,737	△124	△7.2
営業利益	△41	△185	+143	—
営業利益率	△2.6	△10.7	+8.1ポイント	

HCR機器部門の当第2四半期は、売上高16億1千2百万円（前年同期比7.2%の減収）、営業利益は△4千1百万円となりました。

大手レンタルルート向けに新製品導入提案活動を継続したものの、車いすの販売台数が減少し、減収となりました。しかし、収益性改善に向けた製造工程の見直しによるコスト削減と為替が円高になったことによるコスト減少により営業損失が縮小しました。

HCR機器部門売上高推移





## (2) 財政状態に関する説明

## 連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	87,612	88,828	△1,216	△1.4
純資産	63,615	64,263	△647	△1.0
自己資本比率	72.5	72.2	+0.3ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、12億1千6百万円減少し、876億1千2百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が10億8千8百万円減少しましたが、現金及び預金が14億7千6百万円、有価証券が9億円増加したことなどにより、12億8千3百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が21億3千4百万円減少したことなどにより、24億9千9百万円の減少となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、5億6千8百万円減少し、239億9千6百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が2億6千万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億7千8百万円減少したことなどにより、2億7千8百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債が2億8千2百万円減少したことなどにより、2億9千万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、6億4千7百万円減少し、636億1千5百万円となりました。株主資本は、主に配当金の支払19億2千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が21億7千1百万円あったため、2億4千5百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が2億1千1百万円、為替換算調整勘定が11億4千3百万円減少したことなどにより、8億7千2百万円減少しました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ、現金及び現金同等物の増減額が14億7千6百万円増加したことにより、192億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、42億9千万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が27億7千2百万円、減価償却費が9億9千3百万円、売上債権の増減額が7億1千7百万円、一方で主な減少は、たな卸資産の増減額が2億8千3百万円、法人税等の支払額が3億5千6百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7千1百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が11億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が2億1百万円、有形固定資産の取得による支出が9億6千8百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、20億3千8百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が19億2千万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな景気回復が続くと見られますが、中国やアジア新興国経済の減速懸念など当社を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下で、当期の経営方針である「成長事業の確立」と「収益力の強化」の達成に向けグループをあげて取り組んでおり、現時点において事業収益は堅調に推移しております。

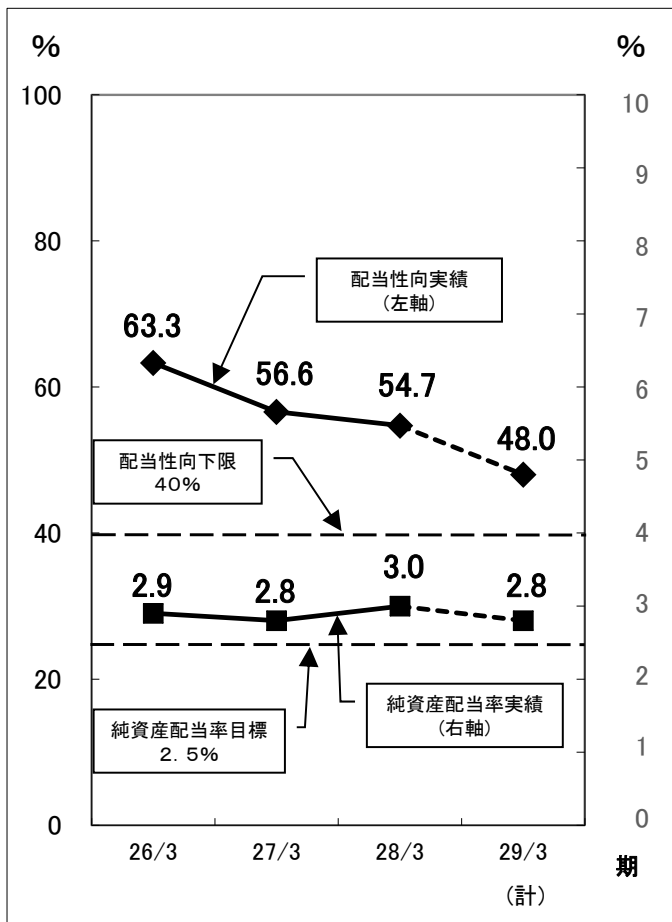
このような状況を鑑み、平成28年4月28日に公表した平成29年3月期連結業績予想について変更はありません。

配当の状況

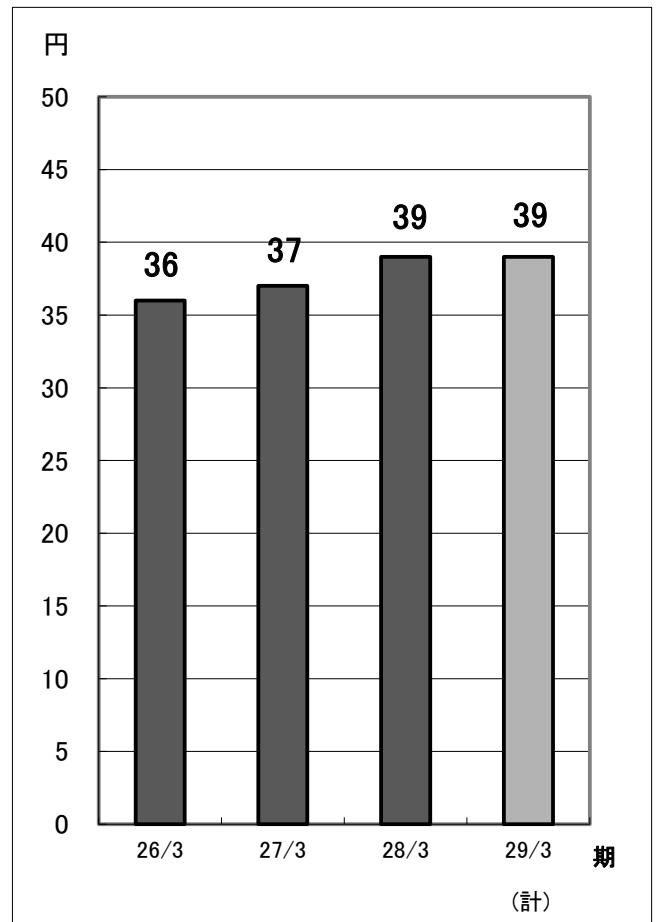
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現在のところ事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金39円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,783	19,259
受取手形及び売掛金	14,356	13,267
有価証券	3,224	4,125
商品及び製品	5,141	5,246
仕掛品	878	867
原材料	1,480	1,386
その他	1,841	1,828
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	44,693	45,977
固定資産		
有形固定資産	17,298	17,145
無形固定資産	717	539
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	19,538
その他	4,454	4,417
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	26,118	23,950
固定資産合計	44,134	41,635
資産合計	88,828	87,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073	3,595
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	822	1,083
賞与引当金	1,435	1,481
役員賞与引当金	43	24
その他	3,294	3,206
流動負債合計	11,519	11,241
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	47	43
退職給付に係る負債	11,788	11,505
資産除去債務	28	18
負ののれん	22	18
その他	1,008	1,018
固定負債合計	13,045	12,755
負債合計	24,565	23,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	43,654	43,903
自己株式	△263	△267
株主資本合計	66,277	66,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	978
土地再評価差額金	△343	△343
為替換算調整勘定	285	△857
退職給付に係る調整累計額	△3,258	△2,776
その他の包括利益累計額合計	△2,126	△2,999
非支配株主持分	112	92
純資産合計	64,263	63,615
負債純資産合計	88,828	87,612

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,437	32,362
売上原価	20,162	19,399
売上総利益	12,275	12,962
販売費及び一般管理費		
給料	2,859	2,885
賞与引当金繰入額	818	958
役員賞与引当金繰入額	19	24
退職給付費用	517	774
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
荷造及び発送費	943	966
販売促進費	489	621
減価償却費	326	299
その他	3,425	3,367
販売費及び一般管理費合計	9,409	9,896
営業利益	2,865	3,065
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	66	66
負ののれん償却額	3	3
その他	47	73
営業外収益合計	165	182
営業外費用		
支払利息	20	19
租税公課	3	3
為替差損	73	434
その他	22	23
営業外費用合計	119	481
経常利益	2,912	2,767
固定資産売却益	—	15
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	46	15
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	3	10
製品品質保証対応費用	49	—
特別損失合計	53	10
税金等調整前四半期純利益	2,905	2,772
法人税等	990	851
過年度法人税等	—	△250
四半期純利益	1,915	2,171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,906	2,171

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,915	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	△211
為替換算調整勘定	△355	△1,159
退職給付に係る調整額	211	482
その他の包括利益合計	△524	△888
四半期包括利益	1,390	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,905	2,772
減価償却費	917	993
のれん償却額	86	76
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	404
受取利息及び受取配当金	△115	△105
支払利息	20	19
為替差損益 (△は益)	5	58
固定資産廃棄損	3	10
固定資産売却損益 (△は益)	0	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	—
製品品質保証対応費用	49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	477	717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267	49
その他の資産の増減額 (△は増加)	△182	28
その他の負債の増減額 (△は減少)	△541	△237
小計	3,036	4,509
利息及び配当金の受取額	165	155
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△1,032	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149	4,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,626	△201
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,999	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△968
有形固定資産の売却による収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	△19	△38
貸付けによる支出	△1	△26
貸付金の回収による収入	63	56
資産除去債務の履行による支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△71



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,821	△1,920
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
リース債務の返済による支出	△118	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△2,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△551	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	15,343	17,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,792	19,259

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	11,244	19,456	1,737	32,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,244	19,456	1,737	32,437
セグメント利益又は損失(△)	2,430	620	△185	2,865

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	10,937	19,812	1,612	32,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,937	19,812	1,612	32,362
セグメント利益又は損失(△)	2,090	1,016	△41	3,065

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。